

ストック型社会の構築に向けて

副代表幹事
地方分権委員会 委員長
市川 晃
住友林業
取締役社長



民泊をはじめ、使われていないスペース、モノ、労働力などの需給マッチングを、インターネットを通じて行うシェアリング・エコノミー型サービスが、日本でも徐々に普及しつつある。サービスによっては既存事業者の保護や安全性の確保などの観点から法規制があるものの、ICTの発展や規制緩和の進展に伴い、今後市場全体が急拡大していくことは間違いない。

遊休資産を有効活用するビジネスの拡大は、人口減少や環境、エネルギー問題などの社会課題の克服策の一つとして有望であり、大量生産、大量消費を前提としたフロー型社会から、良質なものを長く大事に使うストック型社会への移行を加速させるだろう。

住宅業界でも同様の構造変化が求められている。国土交通省の統計によると、2013年の日本の全住宅流通に占める中古住宅の割合は14.7%と、80～90%の水準であるアメリカやイギリスと比較して圧倒的に少ない。また、昨今特に問題が顕在化している空き家については、2013年時点で全国に820万戸、率にして13.5%存在しており、年々増加の一途をたどっている。さらに質の点からいえば、建築基準

法に基づく現行の耐震基準が導入された1981年より前に建築された住宅のうち、耐震性に問題があるものは約900万戸あるといわれており、災害対策の面からも既存の住宅ストックの質の向上は急務である。

これらの問題を総合的に解決すべく、業界を挙げて、耐震、耐火に関する技術開発や、中古住宅を安心して売買できる仕組みの構築を進めており、中古住宅の流通やリフォーム、リノベーション需要の活性化に取り組んでいる。戸建住宅の大多数を占める木造住宅については、一般的に地震、火災に弱いと考えられているが、部材や工法の開発により、鉄骨造や鉄筋コンクリート造と比較してもまったく遜色のない(建物によってはむしろ高い等級の)耐震・耐火性能が実現できている。

もともと日本人には、モノを十分に活かさずに捨てることを「もったいない」と感じる価値観が根付いている。人々の生活の基盤である住宅において、良質なストックを増やし、長く住み続けていくことはその価値観とも整合する。持続可能なストック型社会の構築に向けて、住宅業界が果たす役割は非常に大きい。

No.799 June 2017 経済同友会 6

C O N T E N T S

特集

**復興支援活動報告
東北の今とこれから** 02

Close-up 提言

雇用・労働市場委員会【提言】 15
橋・フクシマ・咲江 委員長
**多様性を尊重した人財マネジメントで
新たな価値創造を**

子どもの貧困・機会格差問題部会【提言】 17
馬田 一部会長

**貧困の連鎖を断ち切るために
義務教育の拡大と無償化を**

国際金融市場委員会【報告書】 19
**グローバルマーケットの新潮流を見据えて
～不確実な世界を大局的に見通す着眼点～**

Doyukai Report

第30回全国経済同友会セミナー 21
**新たな創造のシナリオ
～復興・地方創生へ向けて～**

Seminar

第1284回会員セミナー 23
**トランプ政権と日米関係
「異形」の大統領とどう向き合うか**
中山 俊宏 氏
慶應義塾大学 総合政策学部 教授 / 日本国際問題研究所 客員研究員

Column

巻頭言 市川 晃 01
「ストック型社会の構築に向けて」

リレートーク 中野 祥三郎 14
「大人になるって?」

私の思い出写真館 小野寺 純子 26
「デザイン モノに心を見ると人に世界が見える」

新入会員紹介 24

**土佐経済同友会と共に
高知県との協働プロジェクトを始動** 25

今月の表紙: シリーズ世界の花
【アンズリウム】

熱帯アメリカ原産のサトイモ科の多年草。ひも状の花を大きく囲む団扇状の部分が真っ赤に色づくことから、オオベニウチワ(大紅団扇)とも呼ばれます。